

「3.11大震災」から4年

田中 史郎

本年度の卒業生は、当然ながら、2011年の入学生である。つまり、「3.11大震災」の後、入学式もままならない状態でスタートを切らざるを得なかったわけである。

従って、「あれから」4年の月日が流れたことになる。震災にかんする最近の状況について記しておこう。

一部では、震災について「風化」も伝えられているが、少なくとも我々東北人にとっては、とても「風化」などと言ったことでは済ませられない現実が目の前にある。

3点ほどについて述べてみたい。

その第1は、交付金など復興予算のうち、何と「およそ60%が使われていない」、ということに関してだ。報道によると、宮城、岩手、福島3つの県などに計上された大震災の復興予算は、昨年度までの3年間で、4兆7000億円ほどあるが、そのうち約6割が使われていないことが会計検査院の調べで明らかになったという。

会計検査院によれば、こうした背景には、復興事業が遅れていることや、事業の内容が被災地のニーズに合っていないことがあるとしている。

会計検査院はその原因の一端を「事業の内容が被災地のニーズに合っていない」ということに求めているようだが、個々の事業には、それぞれ固有の背景や原因があると思われる。

しかし、それにしてもここまで遅れると、「事業の内容が被災地のニーズに合っていない」というより、「被災地のニーズ」が変化してきているという問題も生じていると考えられる。とりわけ、大きな問題は人口の将来見通しだといわれている。

一方では、将来の人口規模が想定できないと事業の内容も確定できず、計画や実行も遅れがちになる。また他方では、事業の遅れは人口の流出を招きかねない。このような、人口の見通しと事業の遅滞との悪循環も起こっているようだ。

そのような人口問題とも関連するが、第2は、特に福島県に関係深い問題だ。原発事故で、現在も避難生活をしている人びとの帰還の問題である。

原発の立地ないし周辺の4つの町、つまり、浪江・双葉・大熊・富岡の4つの町だが、今、避難している世帯のうち、帰還を希望する世帯がきわめて少ないという報道があった。

端的に言えば、「戻りたい」と思う人が少ないということだ。

国では、放射能による避難地域を、放射線量の低い順に、「避難指示解除準備区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」の3つに分類している。先の4つの町で、復興庁が調査したところによると、「避難指示解除準備区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」という避難指示の種類にかかわらず、1～2割程度しか「戻りたい」という世帯はないという。

国では、放射線量の低い区域から帰還を進める方針だが、住民の意思は必ずしもそうではないことが明確になった。

そして、帰還を希望しない理由としては、「原発の安全性にたいする不安」、「医療環境の未整備」、「商業施設の未整備」などが挙げられている。

確かに、病院などが整っていなければ不安であろう、商店などがなければ生活も不自由であろう。そして、何よりも、原発事故は「収束」とはほど遠い状態なので、安全性に不安を感じることは当然だと思われる。

そうだとすると、これまでは、「帰還」を第一に掲げてきた国の方針に変更が余儀なくされよう。あれから4年が経過する現在、すでに、「仮の住まい」や「仮の生活」とはいえない現実が存在している状況を把握することが求められる。

そこで、第3に、原発の現況に関する報道から紹介しよう。

2月末のことだが、放射能に汚染された水が直接、外の海に流れ出たという事実が判明した。このような汚染水の流出はこれまでも何回かあったが、いずれも湾内であったと報道されている（実は、これ自身も疑わしいが）。しかし、今回は、東京電力が外海への流出を認めている。もっとも、この事実を1年も前から把握していながら、なにも対策をせず、公表していなかったという点も明るみに出た。

東電は、流出した汚染水の濃度が低いことを挙げ、問題がないとしているが、それは、論理としても正しくない。中学の数学のようにいえば、「食塩の量 = 濃度 × 食塩水の量」なので、たとえ、「濃度」が低くても、「食塩水の量」が多ければ、「食塩の量」は多くなる。放射能の総量は、濃度と汚染水量の積で決まるのであり、濃度が低いからといって、少ないとは限らない。

かつて、民主党時代に野田総理が原発事故の「収束宣言」を発し、安倍総理が「アンダーコントロール」と述べていたが、現実はその言葉とは全く違っていることはいうまでもない。

また報道によると、福島原発では、現在、毎日ほぼ7,000名が作業に従事しているとのことである。チェルノブイリ原発事故は、発生から30年近くになるが、昨今でも日々3,000名が作業に当たっているという。この従事者は、日々、放射線を浴びながらの作業である。

そのようにみると、この事故処理の作業は、今後とも数千人の規模で、百年単位、あるいは千年単位の時間が必要かも知れない。というのも、放射性物資が完全に無害化するに

は、徐々に減衰するとはいえ、10 万年もかかる。10 万年というのは想像を絶する時間である。今から 1 万年前は縄文時代なのだから、縄文時代から現代までの時間を 10 回も繰り返すことになる。たとえ事後が起こらなくても、この問題は発生するのであり、未来にどのような技術革新が生じようとも変えることができない事柄である。我々は、未来世代に取り返しのつかない大きな「負の遺産」を残してしまった。

復興予算の問題、避難住民の帰還の問題、そして、原発事故の現況などについてみてきたが、いずれにしても、復興は、まだまだ「道半ば」であることを再確認せざるを得ないのである。

最後になったが、今回の「卒論 CD」の作成には、3 年生の伊藤貴未、井上舞子の両君にお世話になった。記して感謝の意を表したい。